

# 産地づくりモデル地域育成事業実施要領

制定 平成 30（2018）年 4 月 16 日生振第 53 号

## 第 1 趣旨

国の米政策の見直しや主食用米の消費量減少等、米生産を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、本県の特長である広大な水田を最大限に活用して、米から土地利用型園芸（露地野菜等）への転換を図り、収益性の高い水田農業への構造改革を進める必要がある。

そこで、水田における露地野菜産地の拡大を目指す「産地づくり基本構想」（以下、「基本構想」という。）を策定し、生産拡大に取り組む産地に対し、本事業及び関連施策により支援を行い、本県の水田農業改革及び露地野菜の生産拡大を図る。

## 第 2 事業の内容等

この要領により実施する事業の内容、事業実施主体、採択要件及び補助率等は別表のとおりとする。

## 第 3 基本構想の策定・承認等

### 1 基本構想の策定

基本構想は、水田における露地野菜産地づくりに向けた内容とし、基本構想の項目、策定主体、目標年度及び承認基準については、以下のとおりとする。

(1) 基本構想に定める事項は、以下のとおりとする。

ア 地区全体の現状と目標

イ 経営体ごとの現状と目標

ウ 目標達成に向けた農地集積・集約化及び効率化・省力化等に係る生産対策並びに加工・業務用需要への対応力強化等に係る販売対策等の取組

エ 事業取組計画

オ その他必要な事項

(2) 策定主体は、市町村、農業協同組合、農業生産組織、農地所有適格法人、認定農業者、人・農地プランの中心経営体、市町農業公社、全国農業協同組合連合会栃木県本部、農業サービス事業体、またはこれらの組織のうち複数組織から構成される協議会とする。

(3) 目標年度は策定年度の翌々年度とする。

(4) 承認基準は、以下の全てを満たすものとする。

ア 基本構想の目標年度において、水田における露地野菜の転換面積が概ね 10ha 以上であること又は水田における露地野菜の販売額が概ね 50,000 千円以上であること

イ 加工・業務用野菜の生産拡大に向けた取組であること

ウ JA 又は複数生産者による出荷組合等の取組であること

エ 基本構想における産地の範囲は、人・農地プランの区域内であること。ただし、複数生産者による出荷組合等の範囲が隣接する市町にある場合などは、この限りではない。

## 2 基本構想の承認申請

策定主体は、基本構想（様式1別添）を策定し、様式1により農業振興事務所長に承認申請するものとする。

## 3 基本構想の承認

(1) 農業振興事務所長は、2により提出された基本構想について、1の(4)の承認基準に適合している場合は、基本構想における目標達成に向けた産地づくり支援シート（以下、「支援シート」とする。）（様式2）を作成し、基本構想の承認を行うものとする。なお、支援シートの作成に当たっては、市町村等の関係機関と調整を行うものとする。

(2) 農業振興事務所長は、当該基本構想の承認を行うに当たっては、その承認しようとする基本構想及び支援シートの内容の妥当性について、農政部関係課と協議を行うものとする。その際の妥当性の協議は様式3により行うものとする。

(3) 農業振興事務所長は、基本構想を承認した場合は、関係市町村長に当該基本構想及び支援シートを送付するものとする。

## 4 基本構想の変更

次に掲げる事項の変更は、2及び3に準じて行う。

- (1) 策定主体の変更
- (2) 策定地区の変更
- (3) 策定地区の目標数値の減少

## 5 基本構想の達成状況

(1) 策定主体は、基本構想の承認年度から目標年度までの間における毎年度、基本構想に定められた目標の達成状況を様式4により、別途知事が定める日までに農業振興事務所長に報告するものとする。

(2) 農業振興事務所長は、(1)による報告を受けた場合は、基本構想における目標達成に向けて、該当年度の課題及び対応並びに翌年度の支援内容を記載した支援シートを作成するものとする。

(3) 事業実施主体が基本構想策定の翌年度又は翌々年度に事業を実施する場合にあっては、(1)の基本構想及び(2)の支援シートの内容の妥当性について、農政部関係課と協議を行うものとする。その際の妥当性の協議は、様式3により行うものとする。

## 第4 事業実施手続き

### 1 事業実施計画の作成等

(1) 事業を実施する事業実施主体は、事業実施計画書（様式5別添）を作成し、様式5-1により、関係市町村長に申請し、その承認を受けるものとする。

ただし、やむを得ない事情がある場合は、関係市町村長と協議の上、事業実施主体は事業の実施計画を、市町村長を経由せずに農業振興事務所長に申請し、その承認を受けることができるものとする。

(2) 市町村長は、(1)により申請された事業実施計画が事業の採択要件を満たし、かつ、事業計画の達成が確実であると見込める場合には、様式5-2により、関係農業振興事務所長に申請し、その承認を受けるものとする。

(3) 実施地区が、県域等の広域的な範囲に及ぶ場合にあっては、事業実施計画書（様式5別添）を作成し、様式5-2により、知事に申請し、その承認を受けるものとする。

## 2 事業実施計画の承認

- (1) 農業振興事務所長は、1の(1)又は(2)により提出された当該事業実施計画が、事業の採択要件を満たし、かつ事業計画の達成が確実であると認められる場合に承認するものとする。
- (2) 知事は1の(3)により提出された事業実施計画が、事業の採択要件を満たし、かつ事業計画の達成が確実であると認められる場合は、これを承認するものとする。

## 3 事業実施計画の変更

次に掲げる事項の変更は、第4の1に準じて行う。

- (1) 事業実施主体の変更
- (2) 事業実施地区の変更
- (3) 事業の新設又は廃止
- (4) 事業実施主体ごとの事業種目ごとに事業費の30パーセントを超える増又は県補助金の増
- (5) 事業実施主体ごとの事業種目ごとに事業費又は県補助金の30パーセントを超える減

## 第5 事業実施状況の報告等

- 1 事業実施主体は、実施年度から目標年度までの間における毎年度の実施状況を下表のとおり報告するものとする。

様式	報告先	報告期限
様式6※	計画承認申請先と同じ	当該年度の4月末日

※知事申請事業の場合は様式6-2、それ以外は様式6-1

- 2 市町村長は、事業実施主体から事業実施状況報告があった場合には、実施状況を取りまとめの上、様式6-2により5月末日までに農業振興事務所長に報告する。
- 3 農業振興事務所長は、2の実施状況の報告を受けた場合は、実施状況報告書の写しを速やかに知事に提出する。
- 4 農業振興事務所長は、1の様式6-1の実施状況の報告を受けた場合には、その内容を検討し、事業の目標に対して達成が見込めないと判断したときは、当該事業実施主体に対して必要な指導を行うものとする。

## 第6 事業の実施体制及び指導推進体制

- 1 事業実施主体は、事業を適正に実施するため、必要な実施体制を整備する。
- 2 事業実施主体は、継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、収入保険制度への積極的な加入に努めるものとする。
- 3 県及び市町村は、地域の実態や創意工夫を活かしつつ、本事業の効果的かつ適正な推進を図るため、関係機関の連携のもと、次の推進体制を整備する。
  - (1) 県段階  
県は、関係団体等との密接な連携のもと、事業の実施について、推進指導に当たるものとする。
  - (2) 市町村段階  
市町村は、関係団体等との密接な連携を図り、事業の実施について推進指導に当たるものとする。

## 第7 助成

- 1 この事業において、助成の対象とする経費は、別表に定めるとおりとする。
- 2 県は、予算の範囲内において、事業実施主体に対し、この事業に要する経費について、別に定める当該事業に係る補助金交付要領により助成するものとする。

#### 第8 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、知事が別に定めるところによるものとする。

#### 附 則（平成 30（2018）年 4 月 16 日付け生振第 53 号）

- 1 この要領は、平成 30（2018）年 4 月 16 日から施行する。
- 2 この要領は、平成 35（2023）年 3 月 31 日をもって、その効力を失う。
- 3 露地野菜生産供給スタートアップ支援事業実施要領（平成 29（2017）年 4 月 3 日付け生振第 22 号）は廃止する。
- 4 前項の規定により廃止された露地野菜生産供給スタートアップ支援事業実施要領に基づく事業の実施状況の報告については、なお従前の例によるものとする。

別表 採択要件及び助成対象経費

事業種類	事業内容	事業実施主体	採択要件	補助率	助成対象経費
1 産地づくりモデル地域育成事業					
(1)産地づくり躍進推進事業	水田における露地野菜産地づくり又は生産拡大を進めるための、基本構想の効果的な取組に向けた検討、モデル園芸団地の形成、販路の確保、生産・流通の改善等の取組に要する経費を助成する。	市町村 農業協同組合 農業生産組織 <sup>1)</sup> 農地所有適格法人 <sup>2)</sup> 認定農業者 <sup>3)</sup> 人・農地プランの中心経営体 <sup>3)</sup> 市町農業公社 <sup>4)</sup> 全国農業協同組合連合会 栃木県本部 農業サービス事業体 <sup>5)</sup>	以下の要件を全て満たすものであること 1 基本構想の承認を受けた地区における取組であること 2 基本構想に沿った取組であること	1/2以内	水田における露地野菜産地づくり及び供給体制の強化に向けた以下に掲げる経費 1 基本構想の効果的な取組に向けた検討会や調査分析等に係る経費 2 モデル園芸団地の形成に向けた優良苗の調達、土壌改良資材、生産資材等の購入に係る経費 3 新たな販路の確保に係る経費 4 低コスト化等収益性向上に向けた実証に係る経費 5 その他目的達成のために必要な取組について農業振興事務所長が認める経費
(2)産地づくり躍進整備事業	水田における露地野菜産地づくり又は生産拡大を進めるための、低コスト生産に必要な機械・施設の導入に要する経費を助成する。	市町村 農業協同組合 農業生産組織 <sup>1)</sup> 農地所有適格法人 <sup>2)</sup> 認定農業者 <sup>3)</sup> 人・農地プランの中心経営体 <sup>3)</sup> 市町農業公社 <sup>4)</sup> 全国農業協同組合連合会 栃木県本部 農業サービス事業体 <sup>5)</sup>	以下の要件を全て満たすものであること 1 基本構想の承認を受けた地区における取組であること 2 基本構想に沿った取組であること 3 原則として、産地づくり躍進推進事業と一体となって取り組むものであること。ただし、産地づくり躍進推進事業を実施せず、自主的に同様の取組を行う場合にあつては、この限りではない。	施設 4/10以内 機械 1/3以内	1 栽培管理機械（排水対策機械、播種機、移植機、管理機、薬剤散布機、収穫機等） 2 出荷調整機械・施設 3 一次加工機械・施設（洗浄機、皮剥き機、カット機、冷凍機械、パッケージ機、一次加工に必要な機械・施設） 4 乾燥貯蔵施設（乾燥施設、貯蔵施設、冷凍施設、鮮度保持装置、貯蔵用コンテナ等） 5 その他目的達成のために農業振興事務所長が特に必要と認める機械・施設等

※ 1) 「農業生産組織」とは、代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての定めがあるものをいう。

2) 「農地所有適格法人」とは、農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人であつて、かつ、同一世帯ではない3名以上の者で構成する法人をいう。

3) 法人化している経営体又は5年以内の法人化を目指す経営計画を策定する経営体に限る。

4) 「市町農業公社」とは、市町が出資しており、農業振興を目的として設立された法人をいう。

5) 「農業サービス事業体」とは、農家から委託を受けて直接的に農作業を行う組織をいう。

(様式1)

番 号  
年 月 日

農業振興事務所長 様

策定主体名

代表者名

印

産地づくり基本構想の承認申請について

このことについて、関係書類を添えて申請します。

(添付資料)

- 産地づくり基本構想 (様式1別添)
- その他、農業振興事務所長が必要と認める書類

(様式1別添)

## 〇〇地区産地づくり基本構想

期間	平成 ~ 年度
承認年月日	平成 年 月 日
(最終変更年月日)	(平成 年 月 日)
(実績報告年月日)	(平成 年 月 日)
産地名	
市町名	
品目名	
策定主体名 代表者名	
住所(主たる事務所) 電話番号	

(注)基本構想位置図を添付するものとする。基本構想位置図は、既存の市町村地形図等を用い、対象地区を黒色の実線で囲む。

## 1 目指す産地の姿

--

(注1)現状と課題、今後の方向性について記載する。

## 2 現状と目標

※(a)又は(b)のいずれかを選択して記載する。

### (1)全体の現状と目標

	(a)水田における 露地野菜転換面積	(b)水田における 露地野菜販売額
現状(平成 年度)	ha	千円
1年目(平成 年度)	ha	千円
2年目(平成 年度)	ha	千円
目標(平成 年度)	ha	千円
増加面積・額 (目標－現状)	0 ha	0 千円

(注1)現状は、策定の前年度とする。

(注2)目標は、策定の翌々年度とする。



(2) 経営体ごとの現状と目標

(a) 水田における露地野菜転換面積

No.	経営体名	経営体区分	品目	現状 (平成 年度)	1年目 (平成 年度)		2年目 (平成 年度)		目標年度 (平成 年度)		増加面積	
					(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	目標	実績	(目標－現状)	(目標－直近年実績)
1				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
2				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
3				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
4				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
5				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
6				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
7				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
8				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
9				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
10				a	a	a	a	a	a	a	0 a	a
合計				0 a	0 a	0 a	0 a	0 a	0 a	0 a	0 a	0 a

(注1) 水田に作付する面積のみ記載する。

(注2) 経営体名について、経営体区分が、農業生産組織、農業協同組合、全国農業協同組合連合会栃木県本部の場合は、受益戸数を併せて記載する。

(注3) 同一経営体が複数品目を作付する場合は、品目ごとに分割して記載する。

(注4) 経営体区分は、プルダウンリストから選択する。リスト以外の区分の場合は、直接記入する。

(注5) 経営体名について、経営体区分が、農業生産組織、農業協同組合等受益戸数が複数となる事業実施主体の場合は、受益戸数を併せて記載する。

(例:「○○部会(●名)」)

(b)水田における露地野菜販売額

No.	経営体名	経営体区分	品目	現状 (平成 年度)	1年目 (平成 年度)		2年目 (平成 年度)		目標年度 (平成 年度)		増加面積		
					(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	目標	実績	(目標－現状)	(目標－直近年実績)	
1				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
2				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
3				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
4				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
5				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
6				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
7				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
8				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
9				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
10				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	0 千円	千円
合計				0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

(注1)水田に作付されている分の販売額を記載する。(算出が困難な場合は、水田と畑の作付面積の割合から水田における販売額を算出する)

(注2)経営体名について、経営体区分が、農業生産組織、農業協同組合、全国農業協同組合連合会栃木県本部の場合は、受益戸数を併せて記載する。

(注3)同一経営体が複数品目を作付する場合は、品目ごとに分割して記載する。

(注4)経営体区分は、プルダウンリストから選択する。リスト以外の区分の場合は、直接記入する。

(注5)経営体名について、経営体区分が、農業生産組織、農業協同組合等受益戸数が複数となる事業実施主体の場合は、受益戸数を併せて記載する。(例:「〇〇部会(●名)」)

(注6)単価、単収、作付面積等、目標値算出根拠を添付する。

### 3 取組内容

#### (1)生産対策

項目		目指す姿	具体的方策	活用する事業等
農地集積・集約化	担い手の確保			
	モデル園芸団地の形成			
	規模拡大のための条件整備			
	その他 ( )			
効率化・省力化	大規模化(機械化)			
	分業化			
	労働力の確保			
	その他 ( )			
その他 ( )				

(2)販売対策

項目		目指す姿	具体的方策	活用する事業等
加工・業務用需要への対応力強化	安定した契約取引			
	販路の確保			
	その他 ( )			
その他 ( )				

(3)その他

項目	目指す姿	具体的方策	活用する事業等
その他 ( )			

(4)事業取組計画(平成 ~ 年度)

品目	産地づくり躍進推進事業			産地づくり躍進整備事業		
	取組内容	事業費 (目安)	補助金額 (目安)	種類、規模、台数	事業費(目安)	補助金額 (目安)
		千円	0千円		千円	千円
		千円	0千円		千円	千円
合計		0千円	0千円		0千円	0千円

標準事業費(補助金ベース)①		千円		千円
累計補助金額②		0千円		0千円
策定1年目終了時		千円		千円
策定2年目終了時		千円		千円
策定3年目終了時		千円		千円
進捗率(②/①)		#DIV/0!		#DIV/0!

※産地づくりモデル地域育成事業に係る取組計画を記載する。





(様式3)

番 号  
年 月 日

農政部長 様

農業振興事務所長

産地づくり基本構想及び支援シートの内容の妥当性協議申請について

産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成30（2018）年4月16日制定生振第53号）第3の3の(2)（または第3の5の(3)）の規定に基づき、下記の産地づくり基本構想及び支援シートの内容について、関係書類を添えて協議します。

記

産地づくり基本構想名	策定主体名	新規	継続	
			2年目	3年目

※要領第3の3の(2)に基づく協議の場合は「新規」に「○」、要領第3の5の(3)に基づく協議の場合は「継続」に「○」を記載すること。

(添付資料)

- 産地づくり基本構想（様式1別添）
- 支援シート（様式2）
- その他、農政部長が必要と認める書類



(様式4)

番 号  
年 月 日

農業振興事務所長 様

策定主体名

代表者名

印

平成 年度産地づくり基本構想における目標の達成状況報告について  
産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成 30（2018）年 4 月 16 日制定生振第 53 号）第  
3 の 5 の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(添付資料)

- 産地づくり基本構想（様式1別添）
- 支援シート（様式2）
- その他、農業振興事務所長が必要と認める書類

(様式5-1)

番 号  
年 月 日

市町村長 様

事業実施主体名

代表者名

印

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施計画承認申請について  
産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成30（2018）年4月16日制定生振第53号）第  
4の1の(1)の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

(添付資料)

- 産地づくりモデル地域育成事業実施計画書（様式5別添）

(様式5-2)

番 号  
年 月 日

農業振興事務所長 様  
〔※知事申請事業の場合〕  
栃木県知事 様

市町村長名 印  
〔※知事申請事業の場合〕  
事業実施主体名  
代表者名 印

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施計画承認申請について  
産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成30（2018）年4月16日制定生振第53号）第  
4の1の(2)（知事申請の場合、第4の1の(3)）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

(添付資料)

- 産地づくりモデル地域育成事業実施計画書（様式5別添）

(様式5別添1)

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施計画書(総括)

市町村名: \_\_\_\_\_

第1 総括表

事業種目	事業実施主体	事業実施地区	受益面積 (a)	事業内容(構造・規格・能力等)及び規模・台数	総事業費 (円)	負担区分			備考
						県費 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)	
1 産地づくりモデル地域育成事業									
(1) 産地づくり躍進推進事業									
(2) 産地づくり躍整備進事業									
合計									

※ 事業の実施地区は、施設・機械等を整備する場所の所在する市町村名を記入する。

第2 事業完了(予定)年月日:平成 年 月 日

第3 個別事業の実施計画(様式5別添2~3)

※ 別記様式の右上に通し番号を記入し、備考欄に同様の番号を記入する。

第4 添付資料:カタログ、平面図、組織の規約等

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施計画(実績)書  
〈産地づくり躍進推進事業〉

事業実施主体名:

位置付けられている基本構想名:

第1 事業の目的

--

第2 事業実施体制の概要

事業実施主体名		代表者名	
代表者の所属組織の名称		代表者の所属組織における役職	
事業実施主体事務局が所在する住所			
事業実施主体の連絡先	担当者	役職・氏名	
		電話番号	
		メールアドレス	
事業実施主体の主な事業内容			

第3 産地の課題等(事業実施主体が認定農業者、中心経営体の場合は、経営の課題等を記載)

--

第4 生産の現状及び目標

	品目名	栽培面積 (a)	総出荷量 (t)	生産者数 (人)	うち加工・業務用需要			
					出荷量(t)	割合(%)	実需者(出荷先)	備考 (出荷期間・形態等)
現状 (H年)								
目標 (H年)								

※1 目標年度は、事業実施主体が位置付けられている産地づくり基本構想の目標年度とする。

※2 事業で取り組む全ての品目について記入する。

第5 事業実施計画(実績)

事業の内容	実施時期	事業量(回数、規模等)	事業費(円)	積算根拠	備考

第6 その他特記事項

--

第7 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B)	負担区分		備考
		県補助金(A)	自己資金等(B)	

第8 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施計画(実績)書  
〈産地づくり躍進整備事業〉

事業実施主体名:

位置付けられている基本構想名:

第1 事業の目的

--

第2 事業実施体制の概要

事業実施主体名		代表者名	
代表者の所属組織の名称		代表者の所属組織における役職	
事業実施主体事務局が所在する住所			
事業実施主体の連絡先	担当者	役職・氏名	
		電話番号	
		メールアドレス	
事業実施主体の主な事業内容			

第3 産地の課題等(事業実施主体が認定農業者、中心経営体の場合は、経営の課題等を記載)

--



#### 第4 生産の現状及び目標

	品目名	栽培面積 (a)	総出荷量 (t)	生産者数 (人)	うち加工・業務用需要			
					出荷量(t)	割合(%)	実需者(出荷先)	備考 (出荷期間・形態等)
現状 (H年)								
目標 (H年)								

※1 目標年度は、事業実施主体が位置付けられている産地づくり基本構想の目標年度とする。

※2 事業で取り組む全ての品目について記入する。

#### 第5 施設・機械の整備計画(実績)

##### (1) 施設

施設名	受益面積 (a)	施設規模(m <sup>2</sup> )	製造会社名・仕様・型式 (附帯設備を含む)	事業費(円)	単価 (円/m <sup>2</sup> )	利用方法※

※利用方法の欄は、事業実施主体が直接利用する場合は「直接利用」、事業実施主体がそれ以外の者に貸し付ける場合は「リース」と記入する。

##### (2) 機械

機械名	受益面積 (a)	製造会社名・仕様・型式	能力 (a/hr)	利用期間	事業費(円)	単価 (円/台)	利用方法※

※利用方法の欄は、事業実施主体が直接利用する場合は「直接利用」、事業実施主体がそれ以外の者に貸し付ける場合は「リース」と記入する。

第6 施設・機械の利用体制

施設・機械利用者名	施設・機械導入場所	認定農業者 <sup>※</sup>	備考

※ 認定農業者の欄は、利用者が該当する場合は○印を記入する。

第7 その他特記事項

--

第8 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B)	負担区分		備考
		県補助金(A)	自己資金等(B)	

第9 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

(様式6-1)

番 号  
年 月 日

市町村長 様

事業実施主体名

代表者名

印

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告について  
産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成30（2018）年4月16日制定生振第53号）第  
5の1の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(添付資料)

- 産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告書（様式6別添）

(様式6-2)

番 号  
年 月 日

農業振興事務所長 様  
〔※知事申請事業の場合〕  
栃木県知事 様

市町村長名 印  
〔※知事申請事業の場合〕  
事業実施主体名  
代表者名 印

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告について  
産地づくりモデル地域育成事業実施要領（平成30（2018）年4月16日制定生振第53号）第  
5の2（知事申請事業の場合、第5の1）の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(添付資料)

- 産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告書（様式6別添）

(様式6別添1)

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告書  
〈産地づくり躍進推進事業〉

事業実施主体名：  
位置付けられている基本構想名：

第1 事業の導入状況

事業完了年度	対象作物名	事業内容	事業費(円)	補助金(円)	備考

第2 事業評価

項目	現状値 ( 年度)	事業完了年度 ( 年度)	2年目 ( 年度)	3年目 ( 年度)	目標年度 ( 年度)	達成率	摘要

※事業実施計画承認申請時の成果目標及び事業実施後の状況について記載する。  
※達成率は(実績値－現状値)／(目標値－現状値)×100とし単位を%とする。

第3 事業の導入効果

	事業の効果	課題と改善方策
事業完了年度		
2年目 ( 年度)		
3年目 ( 年度)		

※事業導入による生産面や流通・販売の体制の整備や産地化の促進など、総括的に記載する。  
なお、目標に対し、達成状況が立ち遅れている場合は、課題と改善方策を記載する。

第4 添付資料

※ 実績の詳細に関する資料を適宜添付する。

(様式6別添2)

平成 年度産地づくりモデル地域育成事業実施状況報告書  
〈産地づくり躍進整備事業〉

事業実施主体名：  
位置付けられている基本構想名：

第1 事業の導入状況

事業完了年度	対象作物名	施設・機械名	規模・能力	事業費(円)	補助金(円)	備考

第2 事業評価

項目	現状値 ( 年度)	事業完了年度 ( 年度)	2年目 ( 年度)	3年目 ( 年度)	目標年度 ( 年度)	達成率	摘要

※事業実施計画承認申請時の成果目標及び事業実施後の状況について記載する。

※達成率は(実績値－現状値)／(目標値－現状値)×100とし単位を%とする。

第3 事業の導入効果

	事業の効果	課題と改善方策
事業完了年度		
2年目 ( 年度)		
3年目 ( 年度)		

※事業導入による生産面や流通・販売の体制の整備や産地化の促進など、総括的に記載する。

なお、目標に対し、達成状況が立ち遅れている場合は、課題と改善方策を記載する。

第4 添付資料

※ 実績の詳細に関する資料を適宜添付する。